

平成28年度ソフト系IT企業実態調査のポイント

(1) 売上高は、調査開始来最高値の228億円であったが、前年に比べ伸びは鈍化し、0.4%の微増であった

- * WindowsXP 終了・マイナンバー制導入による特需の反動
- * 技術者獲得困難さが売上拡大のボトルネック
- * 売上が拡大した企業の割合が11ポイント減少の57%に対して、減少企業は11ポイント増加の41%となっている

(2) 経常利益は、10億円台を維持したものの、前年に比べ15.1%大幅減であった

(3) 県内でITに従事する者は、22名増加し、1284名となった。

- * 県外本社の県内従事者数が30名増加する一方、県内本社企業では▲8名である
- * 伸率は鈍化したものの調査開始来最高値更新した

(4) 技術者不足を感じる企業は拡大し、7割を超えている

- * 不足する技術者は、プログラマー162名（全回答社分、ソフト系IT企業では161名）、システムエンジニア127名で、総従事者の14%にあたる
- * 不足を訴える企業の本社所在地別では、県外本社企業が74%に達する一方、県内本社企業でも72%にのぼる

(5) Ruby 関係

- * 利用システム開発件数は、前年に比し25件減の369件であった
- * Rubyに関わった技術者は7名減少の324名であった。
- * RA 認定技術者については着実に増加（17%増）した。特にRubyGOLD 資格取得者が26名（82%）の大幅な増加となり58名となった
- * IT企業の売上高に占めるRuby関係の割合は総じて4～5%である
- * 技術者1人あたりの売上金額が9.3百万円に対してRubyのそれは2.0百万円にとどまる
- * Rubyの開発案件は首都圏中心に増加しているが、常駐等受注条件が合わないことが多い。